

## 貸借対照表

平成28年3月31日現在

三菱日立パワーシステムズ環境ソリューション株式会社

(金額単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>		<b>流動負債</b>	
現金及び預金	41,035,384	電子記録債務	790,214,591
受取手形	62,389,440	買掛金	1,518,476,433
売掛金	7,166,176,062	短期借入金	1,372,849,386
原材料貯蔵品	26,903,655	未払費用	702,556,051
仕掛品	1,078,588,331	前受金	2,224,953,441
前払費用	38,749	預り金	17,279,792
前渡金	127,931,960	未払法人税等	6,515,900
親会社未収金	107,681,564	受注工事損失引当金	496,000,000
立替未収金	23,752,908	合計	7,128,845,594
仮払金	29,607,614		
繰延税金資産	302,394,692	<b>固定負債</b>	
合計	8,966,500,359	長期借入金(親会社)	7,100,000,000
<b>固定資産</b>		退職給付引当金	668,522,687
<b>有形固定資産</b>		役員退職慰労引当金	14,930,000
建物及び建物附属設備	30,065,832	PCB廃棄物処理費用引当金	8,520,250
機械装置	84,445,336	合計	7,791,972,937
工具器具備品	40,728,244	負債合計	14,920,818,531
建設仮勘定	13,386,600		
計	168,626,012	<b>(純資産の部)</b>	
<b>無形固定資産</b>		<b>株主資本</b>	
のれん	3,942,452,254	<b>資本金</b>	450,000,000
ソフトウェア	48,235,362	<b>資本剰余金</b>	
計	3,990,687,616	その他資本剰余金	
<b>投資その他の資産</b>		計	450,000,000
出資・保証金	119,821,463	<b>利益剰余金</b>	
長期前払費用	233,428	利益準備金	
従業員長期貸付金	1,056,592	別途積立金	
繰延税金資産	1,552,545,839	繰越利益剰余金	-571,347,222
計	1,673,657,322	計	-571,347,222
合計	5,832,970,950	純資産合計	-121,347,222
資産合計	14,799,471,309	負債及び純資産合計	14,799,471,309

## 損益計算書

自 平成 27 年 5 月 8 日  
至 平成 28 年 3 月 31 日

三菱日立パワーシステムズ環境ソリューション株式会社

(金額単位:円)

科 目	金額	金額
【 売 上 高 】		
売上高		5,234,874,412
【 売 上 原 価 】		
売上原価		4,252,887,125
売上総利益		981,987,287
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		
販売費及び一般管理費		1,445,636,740
営業損失		-463,649,453
【 営 業 外 収 益 】		
受取利息及び配当金	58,137	
営業外収益合計		58,137
【 営 業 外 費 用 】		
支払利息	26,126,462	
為替差損	17,954,050	
その他営業外費用	40	
営業外費用合計		44,080,552
経常損失		-507,671,868
税引前当期純損失		-507,671,868
法人税, 住民税及び事業税		-105,391,120
法人税等調整額		169,066,474
当期純損失		-571,347,222

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 棚卸資産
- ② 仕掛品 個別法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産  
建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法
- ② 無形固定資産  
定額法

### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ② 受注工事損失引当金  
受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確実視され、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。  
なお、受注工事損失引当金計上対象案件のうち、当事業年度末の仕掛品残高が当事業年度末における未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。
- ③ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。  
過去勤務費用及び数理計算上の差異は発生した事業年度に一括費用処理している。
- ④ 役員退職慰労引当金  
取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上している。
- ⑤ PCB 廃棄物処理費用引当金  
PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。

### (4) 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。

### (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としている。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 減価償却累計額
  - 有形固定資産の減価償却累計額 29,840 千円
- (2) 保証債務
  - 金融機関借入金等に対する保証債務  
社員(住宅資金等借入) 1,056 千円
- (3) 関係会社に対する金銭債権債務
  - 短期金銭債権 656,511 千円
  - 短期金銭債務 46,220 千円
  - 長期金銭債務 7,100,000 千円

## 3. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
  - 営業取引
  - 売上高 929,890 千円
  - 仕入高 42,796 千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の種類及び数
  - 普通株式 2 株
- (2) 自己株式の種類及び数
  - 普通株式 該当事項無し。
- 配当に関する事項
  - ① 配当金支払額  
該当事項無し。
  - ② 基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの  
該当事項無し。

## 5. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産の主要因
  - 繰延税金資産の発生の主な要因は、退職給付引当金損金算入限度超過額、残工事および資産調整勘定等である。
- (2) 法人税率の変更等による影響
  - 平成 28 年度税制改正に係る改法が公布され、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から地方税率の変更により、法定実効税率が見直されることとなった。これに伴い、平成 28 年度 4 月 1 日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率を変更している。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 58,772 千円減少し、法人税等調整額が 58,772 千円増加している。

## 6. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項
  - 当社の資金運用は、三菱重工業株式会社が運営するキャッシュ・マネジメントシステムを用いて運用している。
  - 受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク軽減を図っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。

(金額単位:千円)

	貸借対照表 計上額(※)	時 価(※)	差 額
① 現金及び預金	41,035	41,035	0
② 売掛金	7,166,176	7,166,176	0
③ 電子記録債務	(790,214)	(790,214)	0
④ 買掛金	(1,518,476)	(1,518,476)	0
⑤ 短期借入金	(1,372,849)	(1,372,849)	0
⑥ 長期借入金	(7,100,000)	(7,100,000)	0

※ 負債に計上されているものについては( )で示している。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

① 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

② 売掛金

その大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

③ 電子記録債務

電子記録債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

④ 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑤ 長期借入金

時価を把握する事が極めて困難につき、当該帳簿価額によっている。

⑥ 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有割合)	関連当事者 との関係	取引の内容
親会社	三菱重工業 株式会社	無し (MHPS…被所有・直接 65%)	IT 等のインフラ関連の利用契約、 知的財産関連の 管理業務委託等	利用料および委託料 の支払等

親会社	三菱日立パワーシステムズ株式会社(MHPS)	被所有 直接 100%	当社製品の製造販売・据付・保守業務の請負、資金の援助、役員 の兼任等	発電用等の集じん装置等の製造販売・据付・保守業務(含.電気工事)の請負、資金の借入等
-----	------------------------	----------------	---------------------------------------	--

(金額単位:千円)

取引金額	科目	期末残高
(売上高) 929,890	売掛金	656,511
(仕入高) 42,796	買掛金	46,220

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定している。

注2. 取引金額には消費税を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有割合)	関連当事者との関係	取引の内容
兄弟会社	エム・エイチ・アイ ファイナンス株式会社	無し	資金の貸付・借入	当社運用資金の借入、貸入金利息の支払及び当社支払処理の代行業務

(金額単位:千円)

取引金額	科目	期末残高
短期借入金の増加 1,372,849	短期借入金	1,372,849
(支払利息) 3,869		

## 8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 -60,673 千円

1株当たり当期純損失 -285,673 千円

## 9. 企業結合等に関する注記

当社は、平成 27 年 10 月 1 日付で三菱重工メカトロシステムズ株式会社殿と株式会社日立プラント  
 コンストラクション殿がそれぞれ手掛けていた集じん装置事業を統合し、「三菱日立パワーシステムズ  
 環境ソリューション株式会社」として営業を開始しております。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、並びに  
 取引目的を含む取引の概要

①結合当事企業又は対象となった企業の名称及び事業内容

a)企業の名称

三菱重工メカトロシステムズ株式会社、株式会社日立プラントコンストラクション

b)事業の内容

電気集じん機、バグフィルタその他排ガス処理関連設備に係る事業

②企業結合の法的形式

吸収分割会社(三菱重工メカトロシステムズ株式会社、株式会社日立プラントコンストラクシ  
 ョン)の事業を吸収分割承継会社(三菱日立パワーシステムズ環境ソリューション)が継承  
 する吸収分割

③結合後企業の名称

三菱日立パワーシステムズ環境ソリューション株式会社

④取引目的を含む取引の概要

a)吸収合併および吸収分割の目的

MHPSグループが展開する多様な大気環境対策システム(AQCS)事業の一翼を担うた  
 め、統合メリットを発揮して技術力や競争力を高めると同時に、アフターサービス事業と海  
 外事業強化を目指して事業活動を展開する。

b)吸収分割および吸収合併日

平成 27 年 10 月 1 日

⑤承継した資産及び負債の額

(金額単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
流 動 資 産	7,330,953	流 動 負 債	4,332,165
固 定 資 産	305,458	固 定 負 債	526,246
		純資産貸借差額	2,777,999
資 産 合 計	7,636,412	負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,636,412

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号)及び「企業結合会計基準及び事業分離  
 等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号)に基づき共通支配下の取引  
 として会計処理を行う。

## 10. 重要な後発事象に関する注記

### 重要な事業の譲受

当社は、三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会社から排煙脱硫装置の国内アフターサービス事業を、また三菱重工メカトロシステムズ株式会社から水処理装置事業を譲り受けることで平成 28 年 1 月 29 日付吸収分割契約を締結し、事業を譲受し事業範囲を拡大します。

#### ① 譲受する相手先名称及び事業内容

相手先名称	事業内容
三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会社	排煙脱硫装置の国内アフターサービス事業
三菱重工メカトロシステムズ株式会社	水処理装置事業

#### ② 譲受時期

平成 28 年 4 月 1 日